

第4期 決算公告

福島県福島市大町3番25号
 とうほう証券株式会社
 代表取締役社長 横山 芳一

貸借対照表 2019年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,591,082	預り金	1,736,872
預託金	1,500,000	未払金	34,529
顧客分別金信託	1,500,000	未払費用	32,674
約定見返勘定	146,423	未払法人税等	7,378
未収入金	331	流動負債合計	1,811,455
前払費用	116		
未収消費税等	14,408	固定負債	
未収収益	33,653	その他の固定負債	175
未収還付法人税等	18,075	固定負債合計	175
その他の流動資産	2,091		
流動資産合計	4,306,185	特別法上の準備金	
		金融商品取引責任準備金	221
固定資産		特別法上の準備金合計	221
有形固定資産	27,330		
建物	0	負債合計	1,811,851
器具及び備品	27,330	(純資産の部)	
無形固定資産	51,673	株主資本	2,586,966
ソフトウェア	51,673	資本金	3,000,000
投資その他の資産	13,629	利益剰余金	△413,033
長期前払費用	716	その他利益剰余金	△413,033
繰延税金資産	12,612	繰越利益剰余金	△413,033
長期差入保証金	300		
固定資産合計	92,633	純資産合計	2,586,966
資産合計	4,398,818	負債・純資産合計	4,398,818

損益計算書
〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		661,882
受 入 手 数 料	257,659	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	404,222	
金 融 収 益		—
金 融 費 用		—
純 営 業 収 益		661,882
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		949,574
取 引 関 係 費	155,774	
人 件 費	473,294	
不 動 産 関 係 費	38,524	
事 務 費	193,462	
減 価 償 却 費	28,200	
租 税 公 課	15,050	
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	45,268	
営 業 損 失		287,692
営 業 外 収 益		668
営 業 外 費 用		63
経 常 損 失		287,087
特 別 損 失		104
金融商品取引責任準備金繰入れ	104	
税 引 前 当 期 純 損 失		287,191
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,028
法 人 税 等 調 整 額		19,795
当 期 純 損 失		309,015

株主資本等変動計算書
〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△104,017	△104,017	2,895,982	2,895,982
当期変動額					
当期純損失		△309,015	△309,015	△309,015	△309,015
当期変動額合計		△309,015	△309,015	△309,015	△309,015
当期末残高	3,000,000	△413,033	△413,033	2,586,966	2,586,966

個別注記表

個別注記表

会計期間 : 2018年4月1日～2019年3月31日

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

A. 棚卸資産の評価基準評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18年

工具、器具及び備品 5年～15年

B. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

C. 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

A. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

A. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

19,419千円

(2) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 2,417,325千円

金銭債務 12,166千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】		(千円)
税務上の繰越欠損金	132,186	
繰延資産	3,031	
賞与引当金	8,542	
未払事業税	936	
その他	3,592	
繰延税金資産小計	148,290	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△132,186	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,491	
評価性引当額小計（注1）	△135,677	
繰延税金資産合計	12,612	

（注1）課税所得がマイナスとなったことに伴い、税務上の繰越欠損金に係る評価制引当額が105,695千円増加しております。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	132,186	132,186
評価制引当額	-	-	-	-	-	△132,186	△132,186
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。

B. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

C. 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表額	時価	差額
① 現金・預金	2,591,082	2,591,082	—
② 預託金	1,500,000	1,500,000	—
③ 約定見返勘定	146,423	146,423	—
資産計	4,237,506	4,237,506	—
④ 預り金	1,736,872	1,736,872	—
負債計	1,736,872	1,736,872	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

① 現金・預金、② 預託金 ③ 約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

④ 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関係当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	株式会社 東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料	33,374	未払金	5,490
				顧客紹介 手数料	48,999	未払金	6,147
				送金・取立 手数料	4,916	未払金	514
				その他の支 払手数料	394	未払金	13

取引条件及び取引条件等の決定方法等

（注1）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

（注2）取引金額には消費税は含まれておりません。

7. 一株当たりの情報

(1) 一株当たりの純資産額

43,116円11銭

(2) 一株当たりの当期純損失

5,150円25銭

以 上